

第5章 介護保険サービスの事業費用と保険料

1 要支援・要介護認定者数の推計

令和2年9月末現在の要支援・要介護認定率と、年齢段階別の被保険者数の推計などを基に、令和22年（2040年）までの認定者数を次のとおり推計しました。

■第1号被保険者の要支援・要介護認定者数の推計

単位：人

区分	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和22年 (2040年)
総数	1,019	1,034	1,056	1,074	1,061
要支援1	59	59	60	60	59
要支援2	96	98	103	107	95
要介護1	159	161	163	166	154
要介護2	257	257	262	264	260
要介護3	159	163	166	170	167
要介護4	179	183	186	190	200
要介護5	110	113	116	117	126
うち第1号被保険者	1,000	1,015	1,037	1,055	1,049
要支援1	56	56	57	57	57
要支援2	93	95	100	104	93
要介護1	158	160	162	165	153
要介護2	252	252	257	259	257
要介護3	156	160	163	167	165
要介護4	179	183	186	190	200
要介護5	106	109	112	113	124

2 必要利用定員総数

① 認知症対応型共同生活介護

町内における事業所は、第7期計画中の整備により、5施設の5ユニット45人となっています。

本計画期間中においては、待機者の推移等を踏まえ、新たな整備は見込みません。

■現状・見込み

区分	令和元年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
整備数（施設）	—	—	1	—	—	—
必要利用定員総数（人）	36	36	45	45	45	45

- ② 地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
町内における事業所はなく、本計画期間中の新たな整備はない状況です。

3 介護保険サービス量の見込み

介護保険サービス量の見込みについては、これまでの利用実績や利用者数の推移、今後の認定者数などを踏まえて推計しています。

■ 予防給付

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回数(回)	57.4	70.2	70.2	70.2	70.2
	人数(人)	6	7	7	7	7
介護予防訪問リハビリテーション	回数(回)	156.0	168.0	184.0	200.0	184.0
	人数(人)	10	11	12	13	12
介護予防居宅療養管理指導	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	人数(人)	33	35	35	35	33
介護予防短期入所生活介護	日数(日)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	人数(人)	1	1	1	1	1
介護予防短期入所療養介護	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人数(人)	21	22	23	23	21
特定介護予防福祉用具購入費	人数(人)	2	2	2	2	2
介護予防住宅改修	人数(人)	1	1	1	1	1
介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)	0	0	0	0	0
2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)	12	12	12	12	12
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)	0	0	0	0	0
3) 介護予防支援	人数(人)	55	55	57	59	54

※回数・日数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

■介護給付

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
1) 居宅サービス						
訪問介護	回数(回)	4,029.5	4,146.4	4,238.9	4,293.5	4,361.8
	人数(人)	163	167	171	173	171
訪問入浴介護	回数(回)	303.7	313.7	324.4	329.4	344.4
	人数(人)	60	62	64	65	68
訪問看護	回数(回)	242.7	261.6	261.6	267.5	273.5
	人数(人)	39	42	42	43	44
訪問リハビリテーション	回数(回)	1,246.0	1,278.1	1,310.7	1,310.7	1,310.5
	人数(人)	80	82	84	84	84
居宅療養管理指導	人数(人)	18	18	18	18	20
通所介護	回数(回)	650.4	658.5	685.7	693.8	682.8
	人数(人)	76	77	80	81	80
通所リハビリテーション	回数(回)	1,147.1	1,169.2	1,200.0	1,207.6	1,178.5
	人数(人)	152	155	159	160	156
短期入所生活介護	日数(日)	340.5	365.1	365.1	365.1	363.6
	人数(人)	30	32	32	32	32
短期入所療養介護	日数(日)	150.0	150.0	150.0	158.7	156.9
	人数(人)	20	20	20	21	21
福祉用具貸与	人数(人)	281	289	298	299	300
特定福祉用具購入費	人数(人)	7	7	7	7	7
住宅改修	人数(人)	3	3	3	3	3
特定施設入居者生活介護	人数(人)	3	3	3	3	3
2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	人数(人)	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回数(回)	388.1	388.1	400.8	413.6	400.2
	人数(人)	33	33	34	35	34
認知症対応型通所介護	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	人数(人)	31	31	34	35	34
認知症対応型共同生活介護	人数(人)	45	45	45	45	45
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	人数(人)	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)	0	0	0	0	0
3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	人数(人)	130	130	130	134	143
介護老人保健施設	人数(人)	89	89	89	94	95
介護医療院	人数(人)	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	人数(人)	0	0	0	0	0
4) 居宅介護支援	人数(人)	430	440	452	455	447

※回数・日数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

4 介護サービス給付費の今後の見通し

要支援・要介護認定者の推計結果をもとに、今後の介護サービス給付費を推計すると、本町の給付費は増加傾向にあることから、今後の要支援・要介護認定者数の増加と相まって、在宅サービスを中心に給付費の増加が見込まれます。

■給付費の推移の将来の見通し

単位：千円

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
総給付費	1,568,965	1,609,131	1,695,178	1,716,571	1,743,595	1,786,188	1,818,692
在宅サービス	728,706	739,935	795,612	815,443	841,347	853,755	850,360
居住系サービス	113,778	140,726	149,981	150,395	150,959	150,959	150,959
施設サービス	726,480	728,470	749,585	750,733	751,289	781,474	817,373

※令和元年度は実績値。令和2年度は年度途中の見込み値。令和3年度以降が推計値。

※居住系サービスは、「特定施設入居者生活介護」「認知症対応型共同生活介護」（いずれも地域密着型サービス及び予防給付含む）

※在宅サービスは、「居住系サービス」「施設サービス」以外のサービス給付費。

5 介護予防・生活支援サービスの見込み

これまでの利用実績や利用者数の推移、今後の認定者数などを踏まえて推計しています。

■介護予防・生活支援サービスの見込み

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
対象人数 (人)	286	291	302	311	300
事業対象者 (人)	137	140	145	150	150
要支援1 (人)	56	56	57	57	57
要支援2 (人)	93	95	100	104	93
訪問型サービス（介護予防訪問介護相当） （人／月）	37	38	40	41	39
訪問型サービスC（短期集中予防サービス） （人／月）	3	3	3	4	4
通所型サービス（介護予防通所介護相当） （人／月）	12	13	13	14	13
通所型サービスA（基準緩和型サービス） （人／月）	70	70	70	70	70
介護予防ケアマネジメント (人／月)	29	30	31	32	31

6 第8期計画期間における介護保険事業費の見込み

(1) サービス給付費の見込み

要支援・要介護認定者数の見込みや第7期の利用状況を基に、第8期のサービス提供状況及び利用者数の伸びを考慮し、各サービスの給付費を見込んでいます。

■ 予防給付

単位：千円

	第8期計画期間				※参考 令和7年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
1) 介護予防サービス	26,875	29,127	29,793	85,795	30,356
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	2,993	3,672	3,672	10,337	3,672
介護予防訪問リハビリテーション	5,522	5,988	6,550	18,060	7,113
介護予防居宅療養管理指導	0	0	0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	14,019	15,020	15,020	44,059	15,020
介護予防短期入所生活介護	344	345	345	1,034	345
介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	2,077	2,182	2,286	6,545	2,286
特定介護予防福祉用具購入費	480	480	480	1,440	480
介護予防住宅改修	1,440	1,440	1,440	4,320	1,440
介護予防特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
2) 地域密着型介護予防サービス	11,916	11,923	11,923	35,762	11,923
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	11,916	11,923	11,923	35,762	11,923
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0
3) 介護予防支援	2,996	2,998	3,106	9,100	3,215
予防給付費計(①)	41,787	44,048	44,822	130,657	45,494

■介護給付

単位：千円

	第8期計画期間				※参考 令和7年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
1) 居宅サービス	552,005	567,458	581,238	1,700,701	587,229
訪問介護	145,318	149,573	152,914	447,805	154,873
訪問入浴介護	46,045	47,571	49,205	142,821	49,972
訪問看護	14,505	15,660	15,660	45,825	15,974
訪問リハビリテーション	44,904	46,090	47,273	138,267	47,273
居宅療養管理指導	2,696	2,698	2,698	8,092	2,698
通所介護	63,803	64,741	67,456	196,000	68,359
通所リハビリテーション	107,465	109,516	112,660	329,641	113,455
短期入所生活介護	36,123	38,666	38,666	113,455	38,666
短期入所療養介護	18,930	18,941	18,941	56,812	20,036
福祉用具貸与	55,770	57,551	59,314	172,635	59,472
特定福祉用具購入費	3,360	3,360	3,360	10,080	3,360
住宅改修	4,320	4,320	4,320	12,960	4,320
特定施設入居者生活介護	8,766	8,771	8,771	26,308	8,771
2) 地域密着型サービス	270,940	271,421	281,038	823,399	286,186
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	44,545	44,570	46,119	135,234	47,865
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	85,180	85,227	92,731	263,138	96,133
認知症対応型共同生活介護	141,215	141,624	142,188	425,027	142,188
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0
3) 施設サービス	749,585	750,733	751,289	2,251,607	781,474
介護老人福祉施設	444,417	444,910	445,278	1,334,605	458,584
介護老人保健施設	305,168	305,823	306,011	917,002	322,890
介護医療院	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0		
4) 居宅介護支援	80,861	82,911	85,208	248,980	85,805
介護給付費計(②)	1,653,391	1,672,523	1,698,773	5,024,687	1,740,694
総給付費(①+②)	1,695,178	1,716,571	1,743,595	5,155,344	1,786,188

(2) 標準給付費の見込み

介護サービス総給付費のほか、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、審査支払手数料を以下のように見込み、第8期における「標準給付費見込額」(介護サービス給付費と給付費以外の費用の合計)は次のとおりとなります。

■標準給付費の見込額

単位：千円

	第8期計画期間				※参考 令和7年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
介護サービス総給付費	1,695,178	1,716,571	1,743,595	5,155,344	1,786,188
特定入所者介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	81,940	78,456	80,121	240,517	81,525
特定入所者介護サービス費等給付額	91,223	92,565	94,535	278,323	96,146
特定入所者介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	9,283	14,109	14,414	37,806	14,621
高額介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	23,248	23,538	24,038	70,824	24,448
高額介護サービス費等給付額	23,352	23,695	24,199	71,246	24,612
高額介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	104	158	161	423	164
高額医療合算介護サービス費等給付額	1,865	1,892	1,933	5,690	1,966
審査支払手数料	1,511	1,518	1,551	4,580	1,778
標準給付費見込額	1,803,742	1,821,975	1,851,238	5,476,955	1,895,905

(3) 地域支援事業費の見込み

地域支援事業費の見込みは次のとおりです。

■地域支援事業費の見込額

単位：千円

	第8期計画期間				※参考 令和7年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
介護予防・日常生活支援総合事業費	43,854	44,713	45,477	134,044	46,398
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	32,187	32,187	32,187	96,561	32,187
包括的支援事業(社会保障充実分)	20,786	20,846	20,846	62,478	20,846
地域支援事業費計	96,827	97,746	98,510	293,083	99,431

7 介護保険料の算定

(1) 介護給付費等の財源

介護サービス費用は、原則として利用者の負担額（1～3割）を除いた給付費の50%を保険料、残り50%を税金等の公費で賄うこととなっており、第1号被保険者は給付費の23%を負担することになります。

ただし、調整交付金の割合によって、第1号被保険者の負担割合は増減します。

また、地域支援事業のうち、包括的支援事業・任意事業の財源については、第1号被保険者の保険料と公費で構成されます。

■介護給付費及び地域支援事業費の財源構成

	介護給付費		地域支援事業費	
	施設等	その他のサービス	介護予防・日常生活支援総合事業費	包括的支援事業費 任意事業費
国	15.0%	20.0%	20.0%	38.5%
国調整交付金	5.0%	5.0%	5.0%	—
県	17.5%	12.5%	12.5%	19.25%
町	12.5%	12.5%	12.5%	19.25%
第1号被保険者	23.0%	23.0%	23.0%	23.0%
第2号被保険者	27.0%	27.0%	27.0%	—
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※調整交付金については、各市町村の高齢化率や所得水準による財政力格差を調整するため、市町村によって5%未満や5%を超えて交付されることがある。

(2) 第1号被保険者の保険料基準額の算定

令和3年度から令和5年度までの3年間の標準給付費見込額、地域支援事業費等をもとに、第1号被保険者の保険料を以下のように算定しました。

第7期までに発生している保険料の剰余金については、各保険者において、最低限必要と認める額を除いて第8期の保険料上昇抑制のために活用することとされており、町における財政調整基金を取り崩し、保険料上昇抑制のために充当します。

■保険料基準額の算定

単位：千円

	第8期計画期間				※参考 令和7年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
標準給付費見込額 (①)	1,803,742	1,821,975	1,851,238	5,476,955	1,895,905
地域支援事業費 (②)	96,827	97,746	98,510	293,083	99,431
うち介護予防・日常生活支援総合事業費 (③)	43,854	44,713	45,477	134,044	46,398
第1号被保険者負担分相当額 (A) (①+②)×23.0%	437,131	441,536	448,442	1,327,109	466,909
調整交付金相当額 (B) (①+③)×5.0%	92,380	93,334	94,836	280,550	97,115
調整交付金見込交付割合 (C)	7.41%	7.41%	7.83%		8.20%
調整交付金見込額 (D) (①+③)×C	136,907	138,322	148,513	423,742	159,269
財政調整基金取崩額 (E)				97,200	0
第8期保険料収納必要額 A+B-D-E				1,086,717	404,755
予定保険料収納率				99.00%	99.00%
保険料基準額 (月額)				5,600円	6,586円

※単位未満は四捨五入により端数処理しています。

■基準額の推移

	計画期間	月額	年額	増減率
第1期	平成12年度～平成14年度	2,731円	32,800円	
第2期	平成15年度～平成17年度	2,983円	35,800円	+9.2%
第3期	平成18年度～平成20年度	3,596円	43,200円	+20.5%
第4期	平成21年度～平成23年度	4,050円	48,600円	+12.6%
第5期	平成24年度～平成26年度	4,050円	48,600円	±0.0%
第6期	平成27年度～平成29年度	5,000円	60,000円	+23.5%
第7期	平成30年度～令和2年度	5,377円	64,500円	+7.5%
第8期	令和3年度～令和5年度	5,600円	67,200円	+4.1%

(3) 各所得段階の保険料

- ・ 所得段階は、第7期と同様に国の基準に合わせて9段階とします。
- ・ 第1段階から第3段階までの保険料率については、低所得者保険料軽減措置により、第1段階が0.5から0.3に、第2段階が0.75から0.5に、第3段階が0.75から0.7にそれぞれ軽減され、軽減分は公費により負担されます。(網掛けは軽減前の保険料)

■第1号被保険者の所得段階別保険料

所得段階	対象者		保険料率(基準額に対する割合)	保険料(年額)
第1段階	・生活保護受給者の方又は老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税の方 ・世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額 ^(注) の合計が80万円以下の方		0.3	20,200円
			(0.5)	(33,600円)
第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税	前年の課税年金収入額と合計所得金額 ^(注) の合計が80万円超120万円以下	0.5	33,600円
			(0.75)	(50,400円)
第3段階		前年の課税年金収入額と合計所得金額 ^(注) の合計が120万円超	0.7	47,000円
			(0.75)	(50,400円)
第4段階	本人は住民税非課税で同一世帯に住民税課税者がいる	前年の課税年金収入額と合計所得金額 ^(注) の合計が80万円以下	0.9	60,500円
第5段階		前年の課税年金収入額と合計所得金額 ^(注) の合計が80万円超	1.0 (基準額)	67,200円
第6段階	本人が住民税課税	前年の合計所得金額が120万円未満	1.2	80,600円
第7段階		前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満	1.3	87,400円
第8段階		前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満	1.5	100,800円
第9段階		前年の合計所得金額が320万円以上	1.7	114,200円

(注) 第1段階から第5段階までの『合計所得金額』については、年金収入に係る所得額を差し引いて計算します。